

令和3年度 香取市病院事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度香取市病院事業決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月5日まで

第3 審査の実施方法及び着眼点

香取市監査基準に準拠し、令和3年度香取市病院事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度香取市病院事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

本事業は、令和元年9月に旧香取市東庄町病院組合から事業を承継し、住民が安心して暮らすことのできる地域医療の実現に努め、香取地域の中核病院として、事業運営している。

香取おみがわ医療センターのスタッフ体制は、医師は1人増え、8人、看護師77人、准看護師6人、医療技術員48人、事務員18人のほか、会計年度任用職員111人等を加え、総勢297人である。診療科目は14科、許可病床数は100床となっている。

令和3年度における入院及び外来患者数については、入院患者は26,332人(1日平均72.1人)、外来患者は102,980人(1日平均425.5人)となっている。入院患者については、新型コロナウイルス感染拡大時における病床確保対応の影響等により、入院患者数が前年に比べ減少した。

そのほか、附属看護専門学校を運営し、看護師の養成を行っている。

業務実績表

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較		
				増	減	比 率
延 患 者 数	入院	26,332 人	28,126 人	- 人	1,794 人	93.62 %
	外来	102,980 人	97,174 人	5,806 人	- 人	105.97 %
平均在院日数		10.4 日	10.1 日	0.3 日	- 日	102.97 %
1 日 平 均 患 者 数	入院	72.1 人	77.1 人	- 人	5.0 人	93.51 %
	外来	425.5 人	399.9 人	25.6 人	- 人	106.40 %
1 日 1 人 平 均 診 療 収 益	入院	64,448 円	60,878 円	3,570 円	- 円	105.86 %
	外来	9,547 円	9,311 円	236 円	- 円	102.53 %
収 益 総 額	入院	1,697,033,868 円	1,712,253,642 円	- 円	15,219,774 円	99.11 %
	外来	983,139,814 円	904,774,761 円	78,365,053 円	- 円	108.66 %

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(別表1)

収入決算額は、予算額より54,922,299円の増収となり、執行率は101.56%である。増収の主な費目は、医業外収益の国庫補助金及び県補助金である。

支出決算額は、予算額から184,264,435円の不用額が生じ、執行率は95.12%である。不用額の主な費目は、医業費用の給与費、材料費、経費である。

収益的収入内訳(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 医業収益	2,931,265,000	2,897,557,849	△ 33,707,151	98.85
(1) 入院収益	1,830,475,000	1,697,033,868	△ 133,441,132	92.71
(2) 外来収益	922,746,000	983,139,814	60,393,814	106.55
(3) その他医業収益	178,044,000	217,384,167	39,340,167	122.10
2 医業外収益	440,941,000	529,246,175	88,305,175	120.03
(1) 受取利息配当金	2,000	527	△ 1,473	26.35
(2) 国庫補助金	1,000	6,003,000	6,002,000	600,300.00
(3) 県補助金	100,000	72,280,280	72,180,280	72,280.28
(4) 他会計補助金	1,000,000	1,000,000	0	100.00
(5) 他会計負担金	216,783,000	232,340,000	15,557,000	107.18
(6) 患者外給食収益	248,000	229,603	△ 18,397	92.58
(7) 長期前受金戻入	212,176,000	207,416,368	△ 4,759,632	97.76
(8) 使用料及び手数料	629,000	713,663	84,663	113.46
(9) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(10) その他医業外収益	10,001,000	9,262,734	△ 738,266	92.62
3 看護師養成事業収益	76,537,000	72,387,050	△ 4,149,950	94.58
(1) 授業料収益	19,530,000	19,080,000	△ 450,000	97.70
(2) 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) 県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(4) 他会計負担金	56,236,000	52,758,000	△ 3,478,000	93.82
(5) 使用料及び手数料	2,000	0	△ 2,000	0.00
(6) その他事業収益	767,000	549,050	△ 217,950	71.58
4 介護保険事業収益	24,201,000	28,677,225	4,476,225	118.50
(1) 意見書作成料	2,496,000	2,810,500	314,500	112.60
(2) 居宅介護支援報酬	21,702,000	25,862,875	4,160,875	119.17
(3) 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(4) 県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(5) その他事業収益	1,000	3,850	2,850	385.00
5 特別利益	42,836,000	42,834,000	△ 2,000	100.00
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(2) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) その他特別利益	42,834,000	42,834,000	0	100.00
合 計	3,515,780,000	3,570,702,299	54,922,299	101.56

※仮受消費税及び地方消費税 12,186,233 円が含まれている。

収益の支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 医業費用	3,454,652,518	3,292,906,804	0	161,745,714	95.32
(1) 給与費	1,751,943,518	1,692,039,958	0	59,903,560	96.58
(2) 材料費	755,944,000	730,684,690	0	25,259,310	96.66
(3) 経費	546,518,310	494,902,602	0	51,615,708	90.56
(4) 減価償却費	389,860,000	368,745,931	0	21,114,069	94.58
(5) 資産減耗費	4,630,690	3,423,173	0	1,207,517	73.92
(6) 研究研修費	5,756,000	3,110,450	0	2,645,550	54.04
2 医業外費用	158,653,000	146,587,317	0	12,065,683	92.39
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,349,624	13,948,624	0	2,401,000	85.31
(2) 奨学金	1,440,000	1,440,000	0	0	100.00
(3) 長期前払消費税償却	50,910,616	50,910,616	0	0	100.00
(4) 患者外給食材料費	1,000	0	0	1,000	0.00
(5) 雑損失	82,855,960	73,192,277	0	9,663,683	88.34
(6) 消費税及び地方消費税	7,095,800	7,095,800	0	0	100.00
3 看護師養成事業費用	76,537,000	71,247,278	0	5,289,722	93.09
(1) 給与費	56,754,000	53,827,109	0	2,926,891	94.84
(2) 教育費	1,809,000	1,593,329	0	215,671	88.08
(3) 経費	16,752,000	15,734,470	0	1,017,530	93.93
(4) 研究研修費	1,222,000	92,370	0	1,129,630	7.56
4 介護保険事業費用	39,738,482	38,855,218	0	883,264	97.78
(1) 給与費	37,097,482	37,074,023	0	23,459	99.94
(2) 材料費	3,000	0	0	3,000	0.00
(3) 経費	2,326,000	1,741,460	0	584,540	74.87
(4) 研究研修費	311,000	39,735	0	271,265	12.78
(5) 雑損失	1,000	0	0	1,000	0.00
5 特別損失	43,574,948	43,573,948	0	1,000	100.00
(1) 固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.00
(2) 過年度損益修正損	5,462,804	5,462,804	0	0	100.00
(3) その他特別損失	38,111,144	38,111,144	0	0	100.00
6 予備費	4,279,052	0	0	4,279,052	0.00
合 計	3,777,435,000	3,593,170,565	0	184,264,435	95.12

※仮払消費税及び地方消費税 45,383,659 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入決算額は、予算額より 32,661,000 円の減収となり、執行率は 94.86%である。減収の主な費目は、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

資本的支出決算額は、予算額から 56,034,251 円の不用額が生じ、執行率は 93.46%である。不用額の主な費目は、建設改良費の病院改築事業費である。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企業債	447,300,000	410,200,000	△ 37,100,000	91.71
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	447,300,000	410,200,000	△ 37,100,000	91.71
2 他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,000	0	△ 1,000	0.00
3 補助金	2,753,000	7,195,000	4,442,000	261.35
(1) 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(2) 県補助金	1,000	4,445,000	4,444,000	444,500.00
(3) 他会計補助金	2,751,000	2,750,000	△ 1,000	99.96
4 出資金	185,068,000	185,068,000	0	100.00
(1) 他会計出資金	185,068,000	185,068,000	0	100.00
5 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.00
6 長期貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(1) 長期貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.00
合 計	635,124,000	602,463,000	△ 32,661,000	94.86

資本的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	482,426,480	428,433,229	0	53,993,251	88.81
(1) 病院改築事業費	416,816,000	374,453,350		42,362,650	89.84
(2) 有形固定資産購入費	59,807,480	49,076,311	0	10,731,169	82.06
(3) リース資産購入費	2,603,000	2,602,368	0	632	99.98
(4) 無形固定資産購入費	3,200,000	2,301,200	0	898,800	71.91
2 企業債償還金	362,964,520	362,964,520	0	0	100.00
(1) 企業債償還金	362,964,520	362,964,520	0	0	100.00
3 他会計からの長期借入金 償還金	1,000	0	0	1,000	0.00
(1) 他会計からの長期借入 金償還金	1,000	0	0	1,000	0.00
4 長期貸付金	11,520,000	9,480,000	0	2,040,000	82.29
(1) 長期貸付金	11,520,000	9,480,000	0	2,040,000	82.29
合 計	856,912,000	800,877,749	0	56,034,251	93.46

※仮払消費税及び地方消費税 38,900,846 円が含まれている。

3 経営状況（別表3）

総収益から総費用を差し引いた 26,231,077 円が当年度の純損失となっている。その主な内容は次のとおりである。

医業：新型コロナウイルス感染症禍による入院患者数の減による損失

医業外：一般会計からの負担金、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等の国・県補助金による利益

なお、収支差し引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）

（単位：円・％）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 医 業	2,887,391,974	81.12	3,249,698,974	90.63	△ 362,307,000
2 医 業 外	529,448,251	14.87	184,181,568	5.14	345,266,683
3 看護師養成事業	72,337,138	2.03	69,599,844	1.94	2,737,294
4 介護保険事業	27,501,641	0.78	38,689,747	1.08	△ 11,188,106
5 そ の 他	42,834,000	1.20	43,573,948	1.21	△ 739,948
合 計	3,559,513,004	100.00	3,585,744,081	100.00	△ 26,231,077

また、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・％）

区 分	年 度		対前年度比	年 度	
	令和3年度	構成比		令和2年度	構成比
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,948,624	0.39	94.51	14,758,475	0.43
職員給与費	1,779,868,807	49.64	101.07	1,761,108,254	50.77
減価償却費	368,745,931	10.28	96.49	382,172,136	11.02
材 料 費	730,684,690	20.38	103.42	706,517,447	20.37
物件費その他経費	692,496,029	19.31	114.67	603,878,703	17.41
合 計	3,585,744,081	100.00	103.38	3,468,435,015	100.00

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

当年度期首残高は 1,483,500,693 円で、当年度に 661,770 円を受け入れたため、当年度末残高は 1,484,162,463 円である。

イ 資本剰余金

① 補助金

当年度期首残高は1,594,000円で、当年度213,100円受け入れたため、当年度末残高は1,807,100円である。

ウ 利益剰余金

① 未処分利益剰余金

当年度期首残高は△75,072,732円で、当年度に26,231,077円の純損失が発生したことにより、当年度未処理欠損金は101,303,809円である。

(2) 欠損金処理計算書

ア 資本金

当年度末残高は1,484,162,463円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は1,807,100円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処理欠損金

当年度末残高は101,303,809円で処理額がないため、処理後残高は同額である。

5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は8,686,612,377円である。

(1) 資産について

資産は、固定資産7,261,099,926円、流動資産1,425,512,451円である。

固定資産の主なものは、建物4,627,318,522円、器械備品916,790,537円等の有形固定資産で6,754,796,888円となっている。

未収金の主なものは、診療報酬及び県補助金である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債6,023,979,136円、流動負債693,434,229円、繰延収益584,533,258円、資本金1,484,162,463円、剰余金△99,496,709円である。

なお、企業債の概況は、次のとおりとなっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	当年度期首残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	6,327,513,867	410,200,000	339,905,778	6,397,808,089
縁故債	23,058,742	0	23,058,742	0
合計	6,350,572,609	410,200,000	362,964,520	6,397,808,089

6 経営分析(別表5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 経常収支比率・医業収支比率

経常収支の状況、本業の医業収支の状況を見るもので、当年度は経常収支比率99.28%(対

前年度 2.74 ポイント上昇)、医業収支比率 88.85% (対前年度 1.13 ポイント上昇) となっている。

(2) 患者 1 人 1 日当たり診療収入 (平均)

1 日平均患者数は外来で増加しているが入院で減少している。患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院 64,448 円、外来 9,547 円で、前年度と比べ入院 3,570 円、外来 236 円の増加となっている。

(3) 病床利用率

病院施設が有効に活用されているかをみるもので、当年度は 72.14% で、前年度と比べ 4.92 ポイントの低下となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書 (別表 6)

業務活動によるキャッシュ・フローは、204,805,917 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△233,567,861 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、35,153,112 円である。

この結果、当年度の資金は当年度期首に比べ 6,391,168 円の増加となり、資金期末残高は、871,100,604 円となっている。

むすび

令和 3 年度の病院事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

旧香取市東庄町病院組合から事業承継し開院した香取おみがわ医療センターは、3 年目を迎え、14 科の診療科目、許可病床数 100 床の規模による病院事業を運営している。

令和 3 年度においては、新型コロナウイルス感染拡大時における病床確保対応の影響等により、入院患者数が減少している。

また、新病院建設事業に関し、前年度から着手された駐車場等の外構整備工事が完成し、その後仮設駐車場の撤去工事に着手している。

(2) 経営状況

医業費用の増加や入院患者数の減少による影響から、本業である医業損益が 362,307,000 円と大きくなっている。また、総収益から総費用を差し引いた純損失は 26,231,077 円となっている。

(3) 総括

地域医療を担う病院を取巻く経営環境は、人口減少や医師不足等に加え新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、依然として厳しい状況にある。

この状況を踏まえ、地域医療体制の確保・増進を図りながらも、経営運営面での危機意識を持ち、病床利用率の向上や経費節減など経営状況の改善に努められたい。また、地方独立行政法人への移行により、機動性・透明性の確保と自主性を重んじる経営体制の特徴を最大限に発揮し、質の高い医療を継続的に提供できるよう効果的な経営運営の取組みに期待する。